

しかし、JR北海道からは、現状の利用人数では設置困難との回答を得ている。

この問題は他の駅にも共通するので他市町村とも連携し、引き続き要望をしていきたい。

町が主体となり昇降機を設置することについて、決して否定はしないが、JR北海道が経営責任者である。役場内部でよく考えてみる。地元として少しでも利便性の向上が図られるよう声をあげていきたい。

**問** 高速バス停留所の設置場所変更の要請を！  
**答** 引き続き要請していく

現在、帯広―旭川間の高速バスの新得停留所は国道38号線

役場横になっており、そこで下車する旅行者の多くが、JR新得駅を目指している。

町の観光の利便性向上の観点からも、停留所をJR新得駅口―タリーに変更するよう働きかけしてもらえないか。

JR新得駅前に交通網を整えるべきであり、それが商店街の活性化にもつながると思う。

**浜田町長**

駅前周辺再整備に併せ、バス会社に要請している。

利便性の向上、まちなかのにぎわいに向けて、これからも最大限努力する。



**問** ひきこもり問題の実態とその対応は？

**答** 個別のケースに合わせ支援していきたい



青柳茂行議員

昨年、若者や中高年を問わず、ひきこもり問題が大きな社会問題となつてい

国は、ひきこもり状態の方は人口の1%強いると推測して

おり、このことから新得町には約60人いることが推測されるが、町として相談窓口の設置や実態の把握、日常生活自立などの支援策についてどのようにされているのか。

支援については、町と民間団体との連携を取るという体制づくりも必要ではないか。

**浜田町長**

国によるひきこもりの定義は、「家庭以外での人との交流といった社会的参加を回避し、原則6カ月以上にわたつて対人関係がない状態」を「ひきこもり」としている。

町では、令和元年8月1日現在、26名

の方がひきこもり状態であると把握している。

町のひきこもりに対する対応は、ひきこもりに特化した相談窓口はないが、それぞれひきこもりとなった背景などが異なることから、個別のケースに応じて、その方々に合った支援、情報を提供している。

気軽に相談できる窓口としてどのような形が望ましいのか、内部で整理したい。

**問** 防災対策の強化について  
**答** 中長期的対応については引き続き検討していきたい

平成28年8月に発生した台風10号による大雨災害から3年

が経過した。

平成29年3月に「台風10号大雨災害検証委員会の報告書」が発行されており、その中の、短期的に対応すべきもの、中長期的に検討していく対応策について、進捗状況をお尋ねする。

提案として、無電柱化推進計画というのが平成30年に国土交通大臣の決定として通達が出ている。

今回の千葉県の被害から、地震でなくとも、強風で電柱が倒壊する危険性もあることを考えると、町としても無電柱化を考えるべきではないか。

**浜田町長**

検証委員会の報告書に記載されている対応すべきものの進捗状況について回答